

町村週報

(町村の購読料は会費
の中に含まれております)

2323号

毎週月曜日発行

〒100 0014 東京都千代田区永田町 1 丁目11番35号 : 電話03 3581 0486番 FAX03 3580 5955

発行所 **全国町村会** 発行人 渡辺 明 : 定価 1部40円・年間 1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47697

閑話休題

Aさんから、今年も雄と雌のスズムシの入った、可愛いらしい虫かごが届いた。虫かごには、手作りの荷札がついていて、暑中お伺いします。

今年の夏も元気で乗り切ってください」と書いてあった。

生きものをもらうのは、本当は気が重い。飼いが不慣れなために、もし死ぬようなことでもあれば、かわいそうな思いもする。

そうした当方の心を見すかすように、別に封筒が添えてあって、カツオフシの粉と飯つぶを混ぜ合わせて「丸めたもの」だという、特製のエサが入っていた。

キュウリやナスばかりでは、動物性たんぱく質が不足して共食いをする。特に、雌にこの傾向が強いので



ほおずき市

要注意ですぞ、と書いてあった。それを防ぐには、この「丸めたもの」に限ると、親指とひとさし指で、まるを作っている絵をユーモラスに添えてあった。

こんな洒落な一面もあるAさんは八十歳に近い。奥さんと二人暮らしだが、奥さんはアルツハイマーが進

んで、一日中ぼんやりと座っているだけである。様子をみても、時々用便につれていかねばならない。

虫かごのお中元

そんなAさんに大腸ガンが発見された。手術を受けて人工肛門だが、すでに他の臓器の転移も確認されている。彼が床下でスズムシに卵を産ませて飼育を始めたのは、それから

である。梅雨の終わりごろになると、生まれた小さな生きもののなかから、元気のよさそうな雄と雌をひとつがいに選んで、親しい人に配っている。ひと夏の短い命であっても、澄明な美しい声で、人々を楽しませてくれる。それでよいではないか。届けられた虫かごには、死を意識したAさんのそんなメッセージがこめられている気がしてならない。

「死をいかに生きたか」というのは、聖路加国際病院の看護大学長を長くされた、日野原重明さんの言葉である。

(エッセイスト 山本兼太郎)

政 策	国内観光は依然低調 = 平成12年版観光白書(2)
情 報	カプセル NOW&NEW.....(9)
随 想	忍耐こそ我が生命愛知県町村会長・旭町長 塚田武士.....(10)
情 報	政策レーダー(11)

平成12年版 観光白書

国内観光は依然低調

総理府は、このほど平成十二年版「観光白書」をまとめ公表した。

同白書によると、平成十一年度の国内観光は、個人消費が足踏み状態となっており、旅行回数や消費総額が前年を下回ったが、一方で日本人の海外旅行者数は前年比五五万人増の一、六三六万人となっている。また、訪日の外国人旅行者数は三十三万人増の四四四万人となっていることなどが報告されている。

本誌では、同白書のうち、最近の我が国の観光レクリエーションの動向及び二十一世紀に向けた今後の観光振興の課題」を中心に、その要点を紹介することとした。

国民生活の動向

○平成十一年の我が国経済は、極めて厳しかった平成十年に比べると、緩やかに改善した。実質国内総生産は、一～三ヶ月期、四～六ヶ月期とも前期比で増加となったが、七～九ヶ月期、十～十二月期と減少し、十一年の実質国内総生産は、前年比で〇・三%

増加した。また、個人消費は、前半には回復の動きが見られたが、年央以降は厳しい所得環境に反映して足踏み状態となった。国内総支出は年間で前年比〇・三%増、民間最終消費支出は同一・二%増となった。一方、消費者物価は安定的に推移し、十一年の消費者物価の前年上昇率は〇・四%の下落となった。

家計消費については、全国全世界の消費支出は対前年比一・二%減となった。また、旅行関連支出(宿泊費、交通費、旅行かばん)を見ると、

十一年は対前年〇・三%増の十五万二、二九四円となっている。

○余暇活動と密接に関係する自由時間に關しては、年次有給休暇の取得、完全週休二日制等労働時間の短縮、学校週五日制、ゆとりある休暇の拡充等を推進しているところであり、総実労働時間は近年減少傾向で推移してきており、十一年は一、八四二時間と前年より三七時間減少した。また、十年十二月現在で、完全週休二日制の適用を受ける労働者の割合は五九・二%(前年比一・七%減)となっている。

○現在の国民の「レジャー・余暇生活」についての意識を見ると、今後の生活で特に重点を置きたい分野として、「レジャー・余暇生活」を挙げらる者(三三・三%)が最も多く、昭和五十八年以来連続して第一位を占め続けており、国民の余暇活動に関する志向の根強さがうかがえる(住生活一五・四%・食生活二二・九%)。

最近の我が国の観光レクリエーションの動向及び二十一世紀に向けた今後の観光振興の課題

一 日本人の観光レクリエーションの動向

① ① 最近の日本人の国内観光の動向
十一年の国内観光レクリエーションは減少傾向

平成十一年の我が国の観光は、我が国経済の緩やかな改善が続いているものの、個人消費は足踏み状態となっており、また、国民の旅行ニーズの多様化と高度化の中で、引き続き厳しい状況が続いている。

十一年の国内宿泊観光・レクリエーション旅行を行った者は延べ一億九、六〇〇万人(前年比四・四%減)、一人当たり一・五五回となっており、消費総額は全体で八兆二、〇〇〇億円(前年比五・一%減)、一人当たり六万四、七〇〇円となっている。

② 最近の国内観光の動向
ア 都市型観光が人気

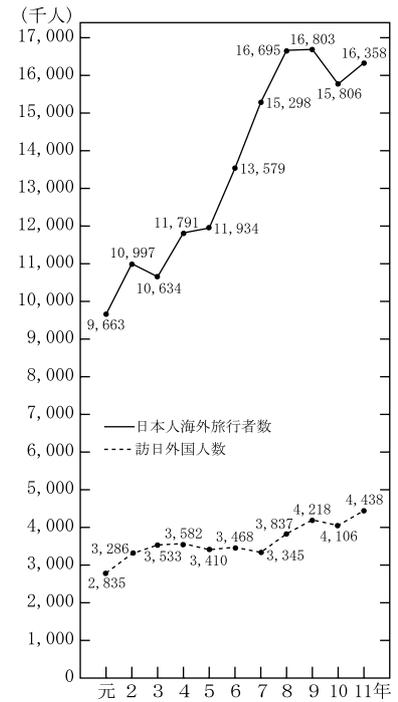
最近、都市の持つ複合的な機能や各種の文化、情報の発信機能そのものが観光客にとって高い観光魅力の対象となっている。こうした都市型観光による社会・文化・経済的な波及効果は、観光産業をはじめ地域産業など広く産業全般に及び、来訪者と居住者との交流による新たな都市文化の発展にもつながるため、今後多様な魅力を持つ都市づくりとして期待されている。

政 策

イ 個人・グループ旅行が好調
 個人消費の足踏状態が続く中で、個人・グループ旅行は、ツアー価格の低下や航空運賃の割引効果等を背景に取扱額、取扱人数ともに好調を維持しており、特に、家族旅行の需要が高い。
 ウ 「安・近・短」旅行と「安・遠・短」旅行の傾向が続く
 国民の宿泊旅行については、従来より「安」(旅行商品の低廉化)、「近」(近距離)、「短」(短い日数)のいわゆる「安・近・短」旅行の傾向が指摘されてきたが、沖縄・奄美、北海道方面を中心に「安・遠」(遠距離への旅行)・「短」の旅行も引き続き人気を呼んでいる。
 エ 旅行需要の平準化の傾向
 近年の宿泊・レクリエーション旅行の月別傾向としては、八月、一月の旅行が減少し、その他の月が概ね増加しており、年間を通じた旅行需要の平準化の傾向が見られる。
 オ 体験型レクリエーション等旅行ニーズの多様化
 観光地での行動は、都市の散策、伝統文化とのふれあい、買物、飲食、テーマパーク、遊園地など、体験型レクリエーションが人気を呼んでいる。これらに加えて、少人数で自然や野生生物とのふれあい等を通じて自然保護に対する理解・認識を深めていくエコツーリズムや滞在型の余暇活動であるグリーン・ツーリズムへの関心も高まっている。

(2) 最近の日本人の海外旅行の動向
 十一年には景気の下げ止まり感や円高傾向などを受け、特に割安感のあるアジア地域への旅行者が増加し、前年比五五万人増(三・五%増)の一、六三六万人で回復傾向を示した。
 主な旅行先の上位五位は、アメリカ(四八四万人)、韓国(二二一人)、中国(二二三万人)、タイ(八二万人)、台湾(七六万人)となっている。

日本人海外旅行者数、訪日外国人数の推移



二 外国人旅行者の訪日の動向

(1) 訪日外国人旅行者数は史上最高を記録
 十年の訪日外国人旅行者数は、東南アジア諸国や韓国において発生した経済危機の影響により、三年ぶりにマイナス成長となったが、十一年は、韓国をはじめとするアジア諸国での景気の回復を背景とした旅行市場の大幅な回復により、前年比約八%増の四四四万人となり、過去最高の受入者数を記録した。

(2) 受入数は依然として国際的に見て低水準
 外国人旅行者数を、諸外国と比較すると、日本は世界第三十二位であり、地理的にほぼ同条件にある韓国よりも若干多い数値となっており、また、日本人海外旅行者数の約四分の一と不均衡な状態が続いている。

(3) アジア地域からの訪日旅行者数の増加
 十一年にはアジア諸国の景気回復を背景にアジア地域からは、全体の約六割を占める二八三万人(前年比約八%増)が訪日した。国・地域別に見ると、韓国九四万人(約三十三%増)、台湾九三万人(約十一%増)、中国二九九万人(約十%増)となっている。

三 世論調査からみた国民の旅行等に関する意識の動向

(5) 日本文化と近代日本が魅力
 訪日観光客の日本での活動内容を見ると、日本料理・郷土料理、買物・ファッショ、大都市の体験・観光、寺社・庭園・歴史的名所など近代日本と日本の伝統文化の人氣が高い。また、アジア地域からの観光客はテーマパーク等や温泉に、また、欧米地域からの観光客は小都市・田舎の体験・観光、日本の生活様式、伝統工芸等の日本固有の文化や風俗習慣に比較的関心が高い。

(1) 国民の余暇時間の活用に関する意識
 十一年に総理府が実施した「余暇時間の活用と旅行に関する世論調査」を基に国民の余暇時間の活用と旅行に関する意識の動向を分析する。

政 策

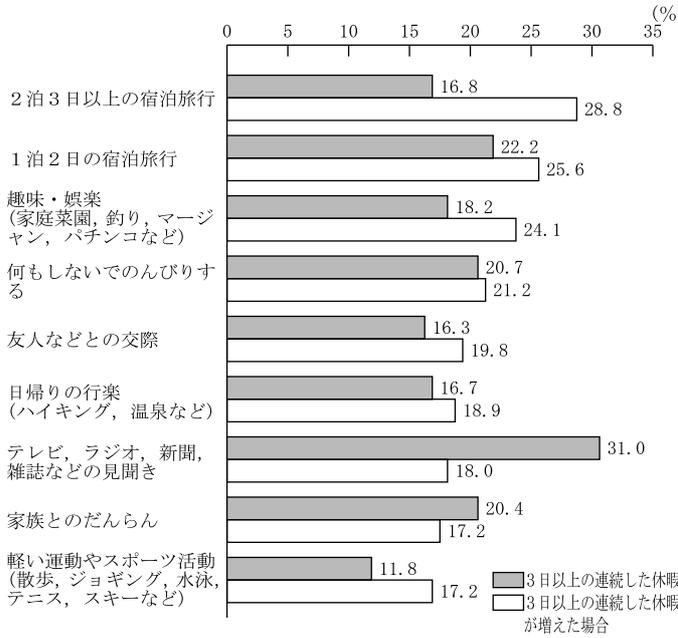
① 希望する余暇時間

「男女の希望の相違」
「平日の余暇時間」を希望する人が最も多く、以下、「三日以上の連続した休暇」、「週末などの休日」と続いている。また、男性は「三日以上の連続した休暇」、女性は「平日の余暇時間」が最も多い。

② 三日以上の連続した休暇が増えた場合の過ごし方

「宿泊旅行志向の高まり」
「二泊三日以上の宿泊旅行」が最も多く、続いて「一泊二日の宿泊旅行」、「趣味・娯楽」の順となっている(左表)。「このように三日以上の連続休暇が増加した場合には、宿泊旅行への志向が高まっており、連続休暇の創出等による旅行環境の改善は、国民の余暇時間の過ごし方に変化をもたらすものと考えられる。」

連続休暇における余暇時間の過ごし方



(注) 総理府広報室「余暇時間の活用と旅行に関する世論調査」(11年8月)による。

① 国民の国内旅行に関する意識

「自然・温泉・郷土料理が人気」、「美しい自然・風景(山、川、滝等)を見る」、「温泉での休養」、「郷土色豊かな料理を食べる」の順と

また、年齢階層別の傾向としては、二〇歳代、三〇歳代は「ドライブ」、「スポーツ」、「レクリエーション活動」

や「遊園地・テーマパーク」など活型の旅行の人气が高く、六〇歳代

は「史跡・文化財などを鑑賞する」、「神社・仏閣等の参詣」の人气が高い。

② 国内旅行の同行者

「家族」が最も多く、続いて「友人・知人」、「夫婦」、「職場・仕事関係の人」の順となっている。内訳を見ると、「夫婦」の比率が増加した一方で、「職場・仕事関係の人」との旅行の比率は減少傾向にあり、旅行の小グループ化の傾向が一層進行していることがわかる。

③ 国内旅行の情報源

「情報ニーズの多様化」
情報源として「家族、友人など身近な人の紹介」を挙げる人が最も多く、旅行業者のポスター、パンフレット、案内書等、「旅行雑誌等」と続いている。

特に、若い世代では、インターネットや携帯端末等からの情報収集も急速に進みつつあることから、今後の観光情報基盤の拡充の進展により、重要な情報手段となることが予想され、その着実な整備が必要と考えられる。

④ 旅行の回数と日数についての志向

「個々のライフスタイルに合わせた旅行形態へ」
国内旅行では、「旅行回数を多くし、日数も長くしたい」が前回(六年前十月)に比べ減少し、他方で「旅行回数を多くし、日数を短くしたい」、「旅行回数を少なくし、日数を長くしたい」がそれぞれ増加した。これに対し、「旅行回数を少なくし、日

数も短くしたい」人は減少した。このように「安・近・短」旅行及び「安・短・短」旅行などが人気を呼んでいる一方で、旅行日数を長くしたいとの志向も並存していることが伺える。

⑤ 今後の旅行の志向

「若い世代ほど高い旅行志向」
今後の一年間における国内旅行と海外旅行の志向について見ると、大部分の人が国内旅行又は海外旅行をしたいと考えており、旅行への志向は非常に高い。また、若い世代ほど旅行への志向が高い。

⑥ 滞在高旅行についての志向

「若い世代ほど高い志向」
「してみたいと思う」人が、「してみたいとは思わない」人を上回っている。また、若年層ほどその志向が高くなっている。

⑦ 国内旅行で重点を置きたい項目

「宿泊施設、飲食を重視」
「宿泊施設」、「飲食」、「観光(寺参詣、遊園地、テーマパーク等)」の順となっており、旅行先での宿泊施設や飲食の内容が重要な選択事項となっている。

⑧ 国内旅行の不満点

「国内旅行環境の改善」
前回調査と比較して、「不満に思ったことはない」との割合が増加し、一方で、「人が多く混雑していた」、「ゴミが散乱しているなど汚かった」、「飲食・土産品代、見物料などが高すぎた」等は、いずれも減少した。

政 策

四 国内観光の振興と地域の活性化

国内観光地の活性化のためには、地域において、貴重な観光資源を再発見し、将来に向けてその価値を高め、来訪者と地域社会との交流機会を創出し、将来に渡って観光振興と共生できる地域づくりに努めるなど、持続的に発展可能な観光地づくりのための取組が重要である。

このような認識の下で、観光振興が地域の社会や経済の活性化にどのような効果を生み出しているかという視点で、観光振興の事例に基づいた分析を行った。

(1) 国内観光地の新たな魅力づくりの視点

① 地域の観光素材の発見

我が国の四季おりおりの自然、日本文化のある街並み、織物、果実などの地場産品、歴史、伝統行事、芸能、演劇、花などの特色ある「観光素材の発掘・開発により、地域の観光魅力を増進する取組が各地で行われている。

② 地域の暮らしや文化を体験するメニューづくり

観光客には視覚や味覚だけでなく、地域とのふれあいを望む人々もある。このため、地域の自然、歴史、文化について、地域の人々とのふれあい、地域の暮らしや文化を体験するメニューづくりを行うことにより、観光振興を図る取組が行われている。

③ 地域の魅力の多様化

観光地に新しい魅力を加える事例として、温泉地に地域ゆかりの文学館を建設したり、花をテーマにした体験施設を整備する地域もある。

また、明治以来の近代産業遺産などの歴史を物語るものについて、地域に住む人々がその良さを再発見することにより、新しい観光の魅力となる場合もある。

④ 外客との交流による地域振興

我が国の地域への外国人旅行者の来訪を促進することは、日本の文化と歴史を理解してもらうとともに、地域経済の活性化にも大きく役立つものであり、交流事業を観光振興のテーマとして取り組んでいる地域もみられる。

⑤ 観光以外の分野との連携

地場産品を活用した景観づくり、林業の振興など他の産業と連携した観光振興の事例、また、福祉と観光との複合的な整備の事例がみられる。

(2) 観光振興を通じた地域の活性化

① 地域に住む人々の生活との共生
地域の美しい自然、景観、歴史的建造物、街並み等は、地域の人々にとって重要な生活空間であると同時に、来訪客などにとっても魅力ある観光地として、遊空間、交流空間を形成している。観光振興のためには、地域の快適な生活空間の形成、地域に住む人々の観光への理解と来訪者との交流の機会づくりが欠かせないものになっている。

② 地域の認知とイメージづくり

政 策

イベントやお祭り等を利用して、地域の新しいイメージを形成し、これを契機に郷土に対する深い理解や親近感、愛着感を形成する効果をもっている。

- ③ 地域社会、地域文化への働きかけ 観光振興は、様々な形で来訪客との交流機会を創出し、また、外部の人に見られること等により、自然や文化の再評価と保存・伝承が促進されるという効果がある。さらに、地域の観光資源の発掘や住民のイベントへの参加等による地域の人々の相互理解の促進や連帯感の形成、観光振興に対する住民の関心や理解の促進、高齢者の雇用創出などによる生きがいの創出等が期待できる。
- ④ 地域経済への効果

観光客の来訪による特産品、土産品の購買、宿泊滞在による地場産品の消費拡大、新たな商品の生産・開発、新しい販路の開拓等によって、事業・所得機会や雇用の創出に結びついている。

- ⑤ 自然環境や景勝の保存 自然環境や景勝とのふれあいにより様々な学習効果が期待できる。その一方で、環境の保全、動植物の保護、景観の維持等に努めなければならない。

- (3) 観光関連産業における雇用創出 観光分野における若年層を中心とした就業意識

観光産業における、十代、二十代の未就業者を対象としたパートタイム、アルバイト等期間及び時間限定

就業に関する意識調査によると、正社員に比べての不安定感、将来設計についての不安感があるものの、各種体験、趣味などを続けながら働けること等から、約半数の人が期間・時間限定の短期就業に関しては「魅力的である」と回答している。

- ② 観光分野における雇用創出の取組 観光関連産業の雇用者数は、近年増加傾向にあり、全産業雇用者のうちで約十五人に一人は観光関連産業従事者となっており、また、二十一世紀においても基幹産業として雇用吸収力が高いことが見込まれるなど、観光は産業振興だけでなく、雇用創出の場として、景気回復にも大きな役割を果たすことが期待されている。

この観光関連産業は、その雇用形態のかなりの部分がパートタイム労働者などの一時的な就業者によって支えられており、良質なパートタイム労働力の確保は大きな課題となっている。このため、平成十一年度第二次補正予算において、「観光ワーキングセミナー」及び「観光ワーキング紹介ライブラリー」の開設を内容とする雇用創出事業が盛り込まれた。

- 五 我が国の観光振興に向けた政府等の取組(略)
- 六 二十一世紀の観光振興のための課題

二十一世紀において、国民の多様化した価値観に対応して、国民一人

一人がゆとりとるおいを感じられる生活の実現が重要な課題となっている。このような観光に対する期待の高まり等に対して、平成十一年四月、観光政策審議会に「二十一世紀初頭における観光振興方策について」の諮問がなされており、現在、総合部会と観光まちづくり部会の両部会において、十二年秋頃の答申を目指して議論が行われている。

- (1) 国民の旅行環境の改善 ゆとりある生活の実現のためには、家族そろって、ゆつたりと旅を楽しむような社会環境を作っていく必要がある。このため、今後は、長期滞在型旅行の推進、年次休暇を取得しやすい社会環境づくり等の施策が重要である。

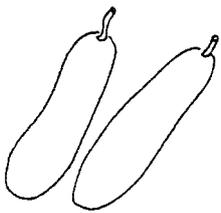
(2) 情報化社会にふさわしい観光情報提供 政府は、電子政府の実現等、来るべき高度情報通信社会の到来のため、その基盤づくりに努めている。このような状況に対応するため、国内の観光関係の各種情報を収集・提供できる基盤を整備し、インターネット等を通じ、外国語、日本語により国内外に提供し、外国人旅行や国内旅行の促進を図ることが重要である。

- (3) 魅力ある国内観光地の創造 国内観光の活性化のためには、魅力ある国内観光地の創造が不可欠である。

【味覚歳時記】

涼味満点のしろうり

数ある瓜のなかで、いちばん瓜らしいものを選べ、といわれたら…それはしろうり。見るからにおおらかで、みずみずしくういしい。味わいもナイーブで淡泊。だからどんな味にでも染まりやすい。味噌漬は思い切り味噌の風味を、粕漬は思い切り酒粕の風味を楽しめる。では、思い切りしろうりのナイーブさ淡泊さを味わうには…それはうりもみ。「瓜揉み」と俳句の季節でもあるまさに俳味のある食べ物なのです。「瓜の類を薄く刻んで、塩で揉み、三杯酢で和えたもの」と歳時記(角川書店刊「俳句歳時記」第三版)にあります。これはそのままレシビです。小口切りに薄く刻む前に、皮をむき、縦割りにし、種を除きます。西洋流に言えば、サラダそのもの。これで冷やご飯の冷たいお茶漬けを。あまりにも淡泊すぎるなら、梅干しの一つも乗っけて。さわやかな歯触りとさっぱり味は涼味満点。



政 策

このためには、各地域において観光の重要性に対する理解の増進、観光地の個性化、明確なビジョンに沿った「まちづくり」、多様な観光メニューの提供、ホスピタリティーの向上、都市における魅力ある街づくり、農山村における観光魅力の増進等、魅力ある国内観光地の創造のためのより積極的な対応が求められる。

(4) 訪日外国人旅行者の誘致

ウエルカムプラン21、「外客誘致法」等に基づく訪日外国人旅行者の地域への受入体制の整備、国際観光振興会等による海外宣伝の強化、外国人旅行者が長期間滞在できる魅力ある観光拠点の整備、生活空間倍増戦略プランに基づいた「遊空間の拡大」による地域振興など国際交流の促進に向けた各種取組が求められる。

(5) 日本人海外旅行

日本人海外旅行のマーケットは、五十歳代から六十歳代の年齢層の増加がみられ、高齢者のニーズに対応した商品の企画開発、魅力ある旅行目的地の開発等が課題となる。

(6) 観光関連産業

観光関連産業、旅行業、交通業、宿泊業、飲食業等広範多岐に渡り、また、各地域の地場産業にも関連が深く、観光振興は、これらの産業の振興につながり、地元において多くの雇用機会を創出している。今後、

国民の生活の力点が一層、レジャー・余暇生活に置かれると考えられること、労働時間の短縮、週休二日制の一層の普及等により余暇時間が増大し、観光需要が拡大していくことを考えると、観光産業は、地域を支え、国を支える基幹産業の一つとして重要な役割を果たすべきであると考えられる。

(7) 観光分野における高齢化対策・

バリアフリー化の推進

二十一世紀における高齢化社会の進展を踏まえ、障害者、高齢者など全ての人が容易に旅行できる環境を整備するため、公共交通のバリアフリー化の更なる促進、旅行弱者に対応した観光施設等バリアフリー化の促進、高齢者向けツアーの情報提供などを積極的に推進していく必要がある。

職員のための共済制度

■住宅火災共済■

わずか70円(年額)の掛金で10万円を補償します。

■自動車共済■

普通自動車が、わずか31,000円(年額)の掛金で、対人無制限・対物1,000万円の賠償額がてん補されます。

全国町村職員生活協同組合

情 報

サフランとお辞儀

栗原 雅直
精神科医

先生についてゴルフの練習をはじめたが、なかなか上手くならない。ダメな理由にはいろいろあるが、まずは姿勢が悪いのだそうだ。

老眼プラス乱視のため動体視力が悪くなった。だから打った球がすぐに見えなくなる。球を惜しんで視線で行方を追おうとするから、ヘッド・アップしてしまうのだ。また近視の私はピンのボールをハッキリ見ようとしてかがむため、ついしゃくり上げて球を打ってしまうようになる。

先生からは「自分が偉いと思いなさい。背筋をキチンと伸ばすこと」と言われた。だが、今まで「実るほど頭を垂れる稲穂かな」という教育を受けてきたと屁理屈をこねたら、呆れられてしまった。

「頭を垂れる」風景は、最近のテレビに何度も登場した。銀行や役所のトップが不祥事件で「申し訳ありませんでした」と深く

かと頭を下げ、バーコードのような禿頭が剥き出しになるシーンには、もう食傷してしまった。事態の本質が見抜けなかった大失態も、お辞儀すれば勘弁してもらえる日本とは、何と甘くて寛容な文化ではあるまいか。

一神教のゴッドなら、決して容赦はしないだろう。十五世紀のヨーロッパで、ニセ・サフランを騙して売りつけた商人が、自分が混ぜた贗物を薪にして火炙りになった話がある。サフランは極めて高価(グラム千円もする)だし、また贗物のイヌサフランにはコルヒチン(痛風薬)が含まれ、大量に食べると死亡する危険もあったからだろう。

最近ある痛風薬を飲んで、劇症肝炎の患者が死亡する事故があった。これは核酸の分解作用と関係がある。なぜなら痛風は昔から帝王病と呼ばれていたように、プリン体をもつ美味しい食べ物多吃する人たちがかかる病気である。核酸を分解する薬であれば、当然、痛風の発作には有効だが、逆にその作用が身体に仇となることもあるのだ。

そしてサフランなどのクロッカス類の中には、細胞核の分裂を左右する物質が偶然に出来たことが、サフランの花や香りの由来だとも言える。サフラン(ア

ラビア語で「黄色」という意味)の花のメシベは真紅の色合いの六センチほどの長さで、巨大な柱頭は三本に分かれ、そこに香りが高いクロシンという色素が含まれている。

これはサフラン・クロッカスが、いわゆる三倍体であるため生じた現象であろう。おそらく進化の過程で生じたある物質が、細胞核の減数分裂を妨げ、花粉に由来する半数の遺伝子セットをもつ細胞と結合した際に、三倍体が出来たのである。この三倍体の遺伝子セットは、不揃いなため、うまく減数分裂ができず、子孫を残せないのである。

また巨大な柱頭に花粉が付いても、花粉管をメシベの根元まで伸ばすことが出来ず、おじぎして縮んでしまい実が結べない。つまり生殖器官が大きすぎると子孫が出来ない悲劇になるのである。だからサフラン・クロッカスは株分けで増やさなければならぬ。

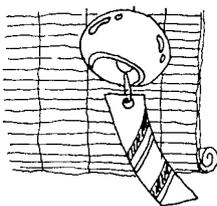
しかもサフランの花盛りの期間は短い。農家は早朝から総出で約十日という短い間に、花を摘みとる習慣である。早朝ならば太陽光による色素の変質を防げるからである。花卉を作業小屋に運びこむと赤い三本のメシベをつまみとり、さらにこれを

ほぐしてメシベの根本にある黄色の部分の一つひとつ取り除いてゆく。その手作業が高価な理由でもある。

サフランは、昔は月経困難、人工流産、胃腸病、鎮痙、利尿などの作用があるとされていた。今日はもっぱら食用ハーブだが、あまりに高価なため、ターメリック(うこんの地下茎、カレー粉の黄色はターメリックのため)で代用されることもある。

よいサフランは色が真紅で、大きさがそろい、ねっとりとしたち、見ただけで分かる。湿気にも弱いから、普通のレストランにとつては、常時香りの高い状態のサフランを備えておき、その苦心に相應しい値段を払うお客を期待することは、かなりの難事である。

私には客としてもそれだけの甲斐性がない。だからターメリックでも活性酸素の作用を打ち消して健康によいはず、と自ら慰めている。



カサレ Now & News

第二木曜日、町長 宮城県との茶飲みばなし 岩出山町

きめ細かな、親しみのある行政を目指している町は、毎月第二木曜日を「町長室開放日」とし、「町長との茶飲みばなし」と銘打って、午後三時から八時まで、町長と町民との懇談の場を設け、町政などに対し「ごろごろ感」を感じていただくことをざっくばらんに話してもらっている。

「ISO14001」 秋田県 取得し環境施策を展開 二ツ井町 環境マネジャーを配置し、夏季のノーネクタイ励行と冷房抑制、昼休みの消灯、ごみの分別等に取り組んできた町は、県内で初めて国際標準化機構の環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得し、

また、環境庁の地球温暖化対策推進モデル事業の指定を受け、環境施策を展開している。

「休校校舎の活用で」 山形県 「パソコンサン林間学校」構想 大江町 児童数が減少し休校が見込まれている小学校校舎の活用を図っていくため、町は、小学生等を対象に、自然の中で最新情報機器の扱い方を学んだり、自然とふれあう「パソコンサン林間学校」構想を策定し、早ければ二〇〇一年度の実施を目指し検討を進めている。

外出困難な高齢者等に有償の自動車送迎事業開始 群馬県 六合村 高齢者が住みよい村づくりを

進めている村は、移動手段がなく、外出が困難な高齢者や身体的知的障害者らの交通の足を確保するため、村社会福祉協議会に委託して、村内を運行範囲とし、病院への通院や公式行事への出席などに利用できる有償の自動車送迎事業を始めた。

回収用ネットを 山梨県 倍増して町内に配布 甲西町 容器包装リサイクル法一部改正に伴い、町は、分別対象に加わるレジ袋、洗剤ボトルなどプラスチック製品回収に使用していくため、独自に作製、使用していた、容積約一立法升で、中身が見やすく使い勝手がいいと評判の回収用ネットを約千個に倍増して町内に配布した。

「登り窯を一般に開放」 福井県 宮崎村 越前焼の産地である村は、大規模な「登り窯」を設置し、越前焼振興に取り組んできたが、訪れた観光客から要望があったことから、越前焼工業協同組合青年部の協力を得て、火を入れてたぐのが難しいとされる登り窯の一般開放を一〇月に実施していくことを計画している。

隣接都市の駅前駐車場 岐阜県 利用の町民に助成措置 山岡町 都市部への通勤の経済的な負担を減らすことで、若者の転出防止やUターン促進を図っていくため、町は、隣接する瑞浪市や恵那市のJR駅前駐車場計十六台分を確保し、無料若しくは正規料金の半額で町民に提供し

ており、さらに周辺の駐車場も助成対象としていく方針。 チャイルドシートの 京都府 購入補助と貸付け制度導入 加茂町 町は少子化対策の一環として、町民のチャイルドシート購入に対し、町内在住の六歳以下の幼児全員を対象に五千円を限度に補助する制度と、第三子以降の幼児が満六歳になるまでチャイルドシートを無料で貸し付けていく制度を導入した。

環境美化条例を制定 広島県 大朝町 美しいまちづくりを進めている町は、ごみのポイ捨てや広告物の掲示を規制するため、違反の有無などを調べ指示や指導ができ、従わない場合は勧告や命令、さらには氏名や違反内容を役場の掲示板に張り出すなど公表できることを規定した環境美化条例を制定した。

「町立図書館 歴史資料館」 福岡県 粕屋町 子供から高齢者まで幅広く学べる生涯学習の拠点施設として町が建設を進めていた「町立図書館・歴史資料館」がオープン、七万冊を収蔵する一階の図書館には対面朗読室やパソコンを設置し、二階は町内の遺跡から発掘された出土品を展示する資料館が整備されている。

「出前町長室」の実施 長崎県 岐宿町 町は、住民参加型のまちづくり推進をねらいに、町民五人以上のグループで農業、福祉、教

育など町長と論議したいテーマや出向いてほしい場所などを申し込めば、町長や助役、担当課長などが出向き意見交換する「出前町長室」を行っている。

「恐竜の町PRのため」 熊本県 展示物等を充実 御船町 クマモトミフネ竜や翼竜など、貴重な化石が数多く発掘されている町では、「恐竜の町」を積極的にPRしていくことと、町内で見つけた恐竜の化石や関係資料などを展示した恐竜博物館をリニューアルし、海外から恐竜のレプリカを購入するなど展示内容の充実を図った。

「温泉宅配サービス開始」 鹿児島県 宮之城町 町は、シルバー人材センターに委託して、介護保険の要介護要支援認定者を対象に、町内の温泉スタンドから運んできた一回につき二百リットルまでの温泉をホースで家庭の浴槽に入れ、寝たきりのお年寄り等に自宅で温泉を楽しんでもらう「温泉宅配サービス」を始めた。

海洋深層水研究所 沖縄県 開設で島の活性化 仲里村 久米島の村域内に、県が建設した海洋深層水研究所が開設された村では、研究所に隣接して設置されるビジネスパークに、海洋深層水を高付加価値商品に事業化できる企業の誘致を促進し、久米島の産業振興、経済活性化を図っていく。

カサレ Now & News

随 想

忍耐こそ我が生命



愛知県町村会長
旭 町 長
塚 田 武 士

随
想

私は、昭和十八年三月国民学校高等科二年を卒業しました。学歴はそれのみです。それには理由があります。その年は太平洋戦争の最中で、折悪しく一月五日に父がパプアニューギニアへ従軍しました。残された家族は病気の母と小学六年の弟以下零歳児の妹を含め六人家族でした。弁当は竈で薪を焚き麦飯に沢庵漬か梅干しが定番と言つ状態でした。

その頃、私は予科練を志しており少年航空隊員にも選ばれていましたので、大空を飛び交い国土防衛の尖兵たらん決意を持っていました。ところが少年の夢は無残にも砕かれ炊事から家業である農業を一手に担うことになりました。校長先生から旧制中学校の推薦入学もして頂きましたが断り、人力

による農業と、冬は手に轆あかされを切りながら山仕事をし、金を稼ぎながら生計を立てました。終戦当時食料難の時代は山を切り開き開墾して甘藷を作り食糧を確保したのもつい昨日のこのように思い出されず。

二十四歳のとき旭町職員に採用され爾来公務員生活を送ることになりました。その当時一番悩んだのが字の下手なことでした。おまけに新任務が戸籍係で当時は手書きでしたから悩んだ末在る書道会に入会して毎晩少しずつ勉強しました。下手ながら何とか恰好がつくようになつたら土木課へ配置替えとなり、又難題が降りかかりました。土木は技術職ですから測量、設計の知識をマスターしなければなりません。そこで書籍を読み漁

り、密かに四十kmもある市までバスにて関係図書を買に行ったり、なりふりかまわず若い人や県の職員に尋ねたりして必死に勉強しました。朝方までタイガー計算機を回し、終に四十歳前半にして鋼道路橋の全体設計ができるようになりました。その後土木課在任中は橋梁を始め測量、設計でコンサルタントに委託したものはありません。今町内を巡回したとき自分の設計した橋梁を見ると感無量です。

「為せば成る。」の諺は人の為にあるのでなく自分の為にあると実感しております。

私は、法螺を吹くためにこの自伝を書いたつもりはありません。最近の職員の勤務を見る時本当に嘆かわしく思っています。簡単なことでもコンサルタント委託が常例化している。(これは当町のみではない。)こつした風潮はどうしたものでしょう。基本をマスターしてこそ応用も可能になりまじ、検収や指導も出来るのではないのでしょうか。学歴では仕事はできない。研究と努力そして忍耐こそが能率向上の原点だと考えています。とかく学歴偏重社会にあつて少しも自己卑下することなく、むしろ独学の誇りをもって生活できております。このように大

きな事を言つても人間としてみればまだまだ未完成で不勉強なことばかりです。古希を過ぎましたが生涯青年の気持ちを支わずに頑張るつもりです。

「努力だ、勉強だ、それが天才だ。だれよりも三倍、四倍、五倍勉強する者、それが天才だ。」

野口英世



情 報

政策リーダー

政策リーダー

へき地保健医療対策検討会報告書まとまる 厚生省

厚生省のへき地保健医療対策検討会はこの程、報告書をまとめた。報告書は、従来の二次医療圏単位のへき地医療体制について、医療資源の都市部への偏在等により、圏内の医療過疎地域の医療需要に対応できない状況にあり、より広域的な都道府県単位の「へき地医療対策」が必要であると指摘した上で、今後の基本的な考え方として、①「へき地中核病院」と「へき地医療支援病院」の再編成、②全国レベルでの情報ネットワークによる、「へき地医療支援体制」の構築が必要であるとしている。

その具体的な対策としては、①新たに医師を担当責任者として配置し、代診医の派遣、事業実施に係る企画立案及び事業評価を総合的に行う等、医療スタッフ等の確保及び調整機能を有する「へき地医療支援機構」の創設(各都道府県に一方所構築)、②代診医等の派遣、研修、遠隔診療支援を含む診療支援事業等が実施可能な病院を都道府県単位で「へき地医療拠点病院群」として再編成し、へき地医療支援機構の指導・調整の下に行う各種事業の実施、③全国的規模で電子メール自動配信や電子会議室機能を活用した、へき地医療情報システムの充実強化等を挙げている。

この他、国に対して、①現行医療計画作成指針の見直しを含む、新たなへき地保健医療計画の作成、②五年毎の実態調査の実施とその結果を踏まえた施策の更なる向上、③報告書に提唱された事項、実施のための適切な財政措置を求めている。

政府税調中期答申まとまる

政府税制調査会は一四日、中期答申となる、わが国税制の現状と課題」について取りまとめ、同日、森首相に提出した。

これによると、地方税財源については、その充実確保を図るためには、税源の偏在性が少なく税収の安定性を備えた地方税法系の構築が重要としており、基幹税目における個人住民税の充実、地方消費税の重要性の増大、固定資産税の安定的確保が求められている。

また、地方交付税については、地方分権の進展に伴い、地方税の充実確保が高まる中、新たな局面を迎えており、自立的な行財政運営を行えるよう、国と地方の役割分担を踏まえつつ見直しを図るとともに、国と地方の税源配分のあり方について検討することが必要としている。

法人事業税の外形標準課税の導入については、景気状況等を踏まえつつ、早期の導入を図る必要があるとしており、望ましい外形基準として、人的・物的活動量を客観的かつ公平に示し、各生産手段の選択に関して中立性が高い事業活動価値が理論的に最も優れているとしている。

なお、道路特定財源については、最近の道路整備の状況等から一般財源化の方向でという意見がある一方で、受益者負担の観点、道路整備の必要性などを踏まえると、なお特定財源等による道路整備の意義が認められるので、これを維持すべきとの意見の両論が示されている。

都道府県特認基準決まる 中山間地域等直接支払

農林水産省は、中山間地域等直接支払交付金の都道府県特認基準について、国の第三者機関(中山間地域等総合対策検討会)で県間の調整等を行い、その結果を七月十一日公表した。直接支払制度は、対象地域を特定農山村法等地域振興八法の指定地域、対象農地を傾斜等により生産条件が不利で耕作放棄発生の懸念の大きい一団の農地としているが、これら対象地域のほかに、都道府県知事が地域の実態に応じて、一定の範囲内で生産条件の不利な農地を対象に指定できる特認制度を設けていることから、このほどその基準を決定したものである。

特認を設定したのは、四十二都道府県で、八法地域外が四十一都道府県、八法地域内は沖縄一県である。特認基準は、①独自基準が茨城、群馬、新潟、石川、沖縄の五県、②国のガイドライン及び独自基準が十二県、③国のガイドラインが二十五県となつている。独自基準として地域の耕作放棄率や高齢化率等が指標として加味されている。なお、国が示したガイドラインの例と採用県数は、①八法地域に地理的に接する農用地が三十一県、②農林統計上の中山間地域が三十七県、③農林業従事者割合が十%以上又は農林地率が七十五%以上を満たす地域(一部条件省略)が十三県である。

また、今年度特認を設定しないのは、埼玉、千葉、神奈川、愛知、大阪の五府県である。